

半期報告書

(第74期中)

自 2024年9月21日

至 2025年3月20日

マルサンアイ株式会社

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年5月1日

【中間会計期間】 第74期中(自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信 好

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 磯 村 智

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 磯 村 智

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2023年9月21日 至 2024年3月20日	自 2024年9月21日 至 2025年3月20日	自 2023年9月21日 至 2024年9月20日
売上高 (千円)	16,062,533	16,107,837	33,157,086
経常利益 (千円)	546,166	364,853	1,112,473
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (千円)	407,410	289,772	828,830
中間包括利益又は包括利益 (千円)	407,335	321,651	877,846
純資産額 (千円)	6,009,450	6,541,284	6,480,897
総資産額 (千円)	24,077,929	25,364,401	26,911,186
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	178.58	127.38	363.31
潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	25.8	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,228	△147,322	2,395,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,757	△1,306,404	△277,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△783,584	△777,294	△194,047
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,147,413	1,678,290	3,872,652

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年9月21日～2025年3月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、一部に足踏みが残るもの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、米国の政策動向が国内の景気を下押しするリスク等が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

豆乳業界におきましては、豆乳の栄養成分に対する消費者の理解の深まりを背景として、リピート購入や料理への活用等により特に需要が拡大している無調整豆乳を中心に、市場は堅調に推移しております。

みそ業界におきましては、減塩みそ等の付加価値商品の増加がみられる一方で、市場全体では厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給、企業活動を通じた社会貢献及びコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、豆乳及び飲料が堅調に推移したため161億7百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により3億80百万円（前年同期比29.3%減）、経常利益は、営業利益が減少したため3億64百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したため2億89百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 豆乳飲料事業

豆乳及び飲料が堅調に推移したため、売上高は、132億85百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳及び機能性を訴求した豆乳等が順調に推移したため、売上高は、116億45百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

b. 飲料

受託製造品の売上が減少したものの、アーモンド飲料等が好調に推移したため、売上高は、16億40百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② みそ事業

事業ポートフォリオの再編の一環として、2025年3月をもってみそ事業を子会社等へ集約したことにより、品目数の削減及び利益重視の販売戦略を展開した結果、売上高は、14億3百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

a. 生みそ

主力製品の削減及び利益重視の販売戦略を展開したため、売上高は、12億93百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

b. 調理みそ

利益重視の販売戦略を展開したため、売上高は、92百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

c. 即席みそ

2024年9月をもって即席みそカテゴリー製品の生産を終了したため、売上高は、14百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

d. 液状みそ

2024年9月をもって液状みそカテゴリー製品の生産を終了したため、売上高は、2百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

③ その他食品事業

「豆乳グルト」シリーズが好調に推移したため、売上高は、14億18百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

④ 技術指導料その他

受取ロイヤリティーとして、売上高0百万円（前年同期比74.4%減）を計上いたしました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、123億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億20百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、現金及び預金の減少17億68百万円等によるものであります。

固定資産は、129億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、有形固定資産のその他に含まれる、建設仮勘定の増加5億67百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、253億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億46百万円減少いたしました。

② 負債

流動負債は、111億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億73百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少5億23百万円、未払金の減少4億84百万円等によるものであります。

固定負債は、76億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少5億11百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、188億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7百万円減少いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、65億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、自己株式の増加（△）1億47百万円に対し、利益剰余金の増加1億75百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億94百万円減少し、16億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の支出（前年同期は11億67百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少額5億23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6百万円の支出（前年同期は1億99百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億77百万円の支出（前年同期は7億83百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億97百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、57百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月21日～ 2025年3月20日	—	2,296,176	—	865,444	—	612,520

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2025年3月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	305,060	13.61
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	180,684	8.06
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	154,000	6.87
石田典子	愛知県岡崎市	76,966	3.43
福島裕子	愛知県岡崎市	75,366	3.36
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	62,480	2.79
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	41,660	1.86
中島晋平	神奈川県横浜市鶴見区	41,040	1.83
福島みなみ	岐阜県岐阜市	40,640	1.81
福島淳	東京都港区	40,600	1.81
計	—	1,018,496	45.44

(注)上記のほか、当社は自己株式54,881株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,239,200	22,392	同上
単元未満株式	普通株式 2,176	—	同上
発行済株式総数	2,296,176	—	—
総株主の議決権	—	22,392	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	54,800	—	54,800	2.39
計	—	54,800	—	54,800	2.39

(注) 当中間連結会計期間末日現在の自己株式数は、54,881株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月21日から2025年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,305	2,150,994
受取手形及び売掛金	5,215,772	5,051,814
商品及び製品	1,176,910	1,338,859
仕掛品	282,708	49,760
原材料及び貯蔵品	1,871,007	1,791,325
その他	2,019,448	1,982,176
貸倒引当金	△287	△288
流動資産合計	14,484,864	12,364,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,868,190	4,722,341
機械装置及び運搬具（純額）	2,626,924	2,708,347
土地	3,004,916	3,004,916
その他（純額）	102,308	864,891
有形固定資産合計	10,602,340	11,300,497
無形固定資産	117,559	104,372
投資その他の資産		
投資有価証券	126,724	134,605
その他	1,579,707	1,460,285
貸倒引当金	△11	-
投資その他の資産合計	1,706,421	1,594,890
固定資産合計	12,426,321	12,999,759
資産合計	26,911,186	25,364,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,289,070	3,765,403
1年内返済予定の長期借入金	1,357,814	1,371,458
未払法人税等	283,266	143,527
賞与引当金	483,913	435,998
未払金	4,500,607	4,016,580
その他	1,528,857	1,436,890
流動負債合計	12,443,528	11,169,857
固定負債		
長期借入金	5,762,189	5,251,087
退職給付に係る負債	1,289,258	1,283,093
資産除去債務	504,326	507,005
その他	430,985	612,073
固定負債合計	7,986,759	7,653,259
負債合計	20,430,288	18,823,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	637,851	637,851
利益剰余金	4,856,817	5,032,524
自己株式	△41,996	△189,196
株主資本合計	6,318,116	6,346,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,586	27,727
為替換算調整勘定	129,221	158,387
退職給付に係る調整累計額	10,107	8,368
その他の包括利益累計額合計	161,915	194,483
非支配株主持分	865	177
純資産合計	6,480,897	6,541,284
負債純資産合計	26,911,186	25,364,401

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)
売上高	16,062,533	16,107,837
売上原価	11,865,977	11,947,039
売上総利益	4,196,555	4,160,797
販売費及び一般管理費	※ 3,657,979	※ 3,780,281
営業利益	538,576	380,515
営業外収益		
受取利息	5,749	13,943
受取保険金	3,801	—
不動産賃貸収入	7,908	7,908
持分法による投資利益	922	2,183
為替差益	3,787	—
その他	12,988	5,701
営業外収益合計	35,157	29,736
営業外費用		
支払利息	12,176	25,642
債権売却損	7,402	8,793
その他	7,987	10,963
営業外費用合計	27,567	45,398
経常利益	546,166	364,853
特別利益		
補助金収入	—	26,156
投資有価証券売却益	2,552	—
受取保険金	8,058	—
受取賠償金	8,080	—
固定資産売却益	14,204	22,102
特別利益合計	32,896	48,259
特別損失		
固定資産除却損	2,368	3,036
特別損失合計	2,368	3,036
税金等調整前中間純利益	576,693	410,076
法人税等	169,275	120,992
中間純利益	407,418	289,083
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	7	△688
親会社株主に帰属する中間純利益	407,410	289,772

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)
中間純利益	407,418	289,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,910	5,141
為替換算調整勘定	△1,172	30,422
退職給付に係る調整額	△1,788	△1,739
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△1,257
その他の包括利益合計	△82	32,567
中間包括利益	407,335	321,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	407,328	322,340
非支配株主に係る中間包括利益	7	△688

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	576,693	410,076
減価償却費	554,602	565,173
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	99,974	△47,915
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,049	△8,651
受取利息及び受取配当金	△6,506	△14,711
補助金収入	—	△26,156
持分法による投資損益（△は益）	△922	△2,183
支払利息	12,176	25,642
シンジケートローン手数料	7,224	8,250
為替差損益（△は益）	△1,241	△473
固定資産除却損	38	141
売上債権の増減額（△は増加）	1,053,583	164,244
棚卸資産の増減額（△は増加）	△112,369	150,437
仕入債務の増減額（△は減少）	△667,682	△523,565
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,722	—
未収入金の増減額（△は増加）	346,402	133,643
未払金の増減額（△は減少）	△495,285	△498,224
未収消費税等の増減額（△は増加）	147,577	27,927
その他	△290,027	△275,705
小計	1,203,470	87,940
利息及び配当金の受取額	7,625	11,359
利息の支払額	△12,626	△26,468
補助金の受取額	—	26,156
法人税等の支払額	△37,582	△246,311
法人税等の還付額	6,341	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,228	△147,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,874	△1,007,229
投資有価証券の取得による支出	△276	△264
投資有価証券の売却による収入	38,566	—
定期預金の預入による支出	△59,820	△340,175
その他	65,646	41,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,757	△1,306,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△707,096	△697,458
自己株式の取得による支出	△72	△147,470
シンジケートローン手数料支出	△7,420	△9,112
配当金の支払額	△68,441	△114,064
その他	△554	△9,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,584	△777,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	36,659
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	183,813	△2,194,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,600	3,872,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,147,413	※ 1,678,290

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間
(自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間
(自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)
給与手当	561,573千円	567,280千円
支払運賃	1,489,695千円	1,493,087千円
賞与引当金繰入額	179,413千円	188,900千円
退職給付費用	31,099千円	31,246千円
貸倒引当金繰入額	3千円	0千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)
現金及び預金勘定	2,229,001千円	2,150,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,587千円	△472,704千円
現金及び現金同等物	2,147,413千円	1,678,290千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月14日 定時株主総会	普通株式	68,441	30.00	2023年9月20日	2023年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月12日 定時株主総会	普通株式	114,064	50.00	2024年9月20日	2024年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が147,200千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が189,196千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	豆乳飲料事業	みそ事業	その他食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,752,321	2,020,556	1,289,190	16,062,069	464	16,062,533
外部顧客への売上高	12,752,321	2,020,556	1,289,190	16,062,069	464	16,062,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,752,321	2,020,556	1,289,190	16,062,069	464	16,062,533
セグメント利益	2,694,209	60,045	80,691	2,834,947	464	2,835,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,834,947
「その他」の区分の利益	464
全社費用(注)	△2,296,834
中間連結損益計算書の営業利益	538,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	豆乳飲料事業	みそ事業	その他食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,285,912	1,403,660	1,418,144	16,107,718	118	16,107,837
外部顧客への売上高	13,285,912	1,403,660	1,418,144	16,107,718	118	16,107,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,285,912	1,403,660	1,418,144	16,107,718	118	16,107,837
セグメント利益	2,418,705	96,648	214,323	2,729,677	118	2,729,796

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,729,677
「その他」の区分の利益	118
全社費用(注)	△2,349,280
中間連結損益計算書の営業利益	380,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月21日 至 2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)
1 株当たり中間純利益	178円58銭	127円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	407, 410	289, 772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	407, 410	289, 772
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 281, 377	2, 274, 886

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月1日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 神 国

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 啓 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2024年9月21日から2025年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月21日から2025年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の2025年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。